

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	105
		会計	一般会計		
事務事業名		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H24	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域福祉計画	
	法令・例規等			児童福祉法	
				障がい者総合支援法	
事業目的		対象	飯田、下伊那の障がい児		
		意図	早期療育のため施設利用を希望する保護者の要望に的確に応え、利用児童の特性に沿った支援をします。利用児童の障がいの理解と軽減を図ります。		

2 事業内容

2年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)					
	児童福祉法に定める児童発達支援センターとして「こども発達センターひまわり」を運営しました。 コロナ禍における運営にあたり、安心安全の発達支援の整備と、職員の専門性を高める研修事業をリモート等で継続的に実施します。飯伊地域の療育の拠点として、P D C Aサイクルによる実践を強化しつつ、個々に合わせて地域の保育園等への移行を支援しました。 また、発達支援・家族支援について、福祉・医療・保健・教育の諸機関と連携し支援体制を整備しながら実践を重ねました。		会計年度任用職員報酬等(保育士、看護師、調理員)				16,659					
			送迎車両運転及び施設営繕業務委託料				2,193					
			賄材料費				3,811					
			理学療法訓練等委託料				393					
			光熱水費				2,114					
			使用料及び賃借料				1,979					
			自動車購入費				7,165					
			その他の経費				6,462					
			指標名(数値で表せる活動量)		単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
通所児童在籍児童数(重心児含む)		人	45	45	45	44	45	45	45	40		
年間新規利用児童数		人	12	14	12	13	12	19	12	19		
年間退所児童数		人	12	14	12	16	12	26	12	19		
利用計画作成		件	65	61	65	65	65	63	65	55		
継続支援計画作成		件	100	101	100	129	100	102	100	86		
2年度 決算 (千円)	予算額		50,665		特定財源内訳及び補足事項							
	決算額		40,776		(県)地域総合福祉助成金(1/2) 122千円							
	財源の 状況	国庫支出金		0		(県)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(10/10) 149千円						
		県支出金		271		(そ)発達支援センター利用負担金(他町村分) 3,764千円						
		地方債		0		(そ)児童発達支援給付費負担金 16,933千円						
		その他		31,746		(そ)諸収入 3,884千円						
一般財源		8,759		(そ)ふるさと基金繰入金 7,165千円								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	3	2	4	1	3	21,445	16,659	会計年度任用職員人件費	
2	1	3	2	4	10	1	18,593	15,930	発達支援センター管理費	
3	1	3	2	4	11	1	10,627	8,187	発達支援センター事業費	
4										
5										
6										
7										
振り返り課題認識		発達支援を必要とするも家庭の状況により保育園の通所を選択される方もおり、在籍児童数は定員の98%になりました。相談支援専門員の利用計画作成数は延べ55人実施しました。コロナ禍において安心安全を保ち、様々な障がい特性に応じた支援・家族支援を再考・実践する為にも、職員の質的向上と保健・医療・教育との連携が重要となります。子ども達が地域で暮らす為に必要な事・長期的に必要な事を行政関係者・他施設・他町村・多職種と共有し次のステップへ繋げます。								
上記の課題解決のための有効策		子どもと家族にとって適切な支援の時期・通所方法・乳幼児期の発達支援の大切さ等提案し、相談し合いご家族に利用について選択していただいております。新型コロナウイルス感染症について、職員一人ひとりが最新の知識を身につけ正しく対応します。「児童発達支援のガイドライン」に基づき、専門性を高めるための研修内容へと常に見直すことが大切です。								
次年度に向けての取り組み		コロナ禍で児童発達支援センターに求められる専門性を認識し、医療・母子保健・小学校・特別支援学校・他の児童発達支援センター等との連携を図ります。各部署との協力体制による途切れない支援の方向を検討し合い必要な支援を提供していきます。家族の悩み不安感に寄り添いながら、本人の最善の利益となる視点から発達支援を展開します。								